

令和4年度（第3四半期まで）におけるプランの目標達成状況

1 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

【目標1】 時間外在校等時間が月100時間以上の者を令和3年度からゼロにする。

【設定の考え方】

- 時間外在校等時間が月100時間以上となる状況は、1カ月でも業務と労働災害との関係性が認定される危険な水準であること。
- 校務の負担感の度合いはその内容や従事する教職員によって様々であるが、たとえ本人が大きな負担感を感じていない場合でも、家族との時間やプライベート時間、自己研鑽の時間をほとんど持てない生活となっていることが懸念されること。

【令和4年度第3四半期までの状況】

	時間外在校等時間が100時間以上の教員の延べ人数			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	合計
高等学校	14人	5人	2人	21人
支援学校	0人	0人	0人	0人
県立学校計	14人	5人	2人	21人

(参考) 年度別時間外在校等時間が月100時間以上の教員の延べ人数

	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	第3四半期まで	高等学校	1,775人	90人	68人
支援学校		3人	0人	1人	0人
県立学校計		1,778人	90人	69人	21人
第4四半期まで	県立学校計	1,857人	98人	71人	—

○ 分析と評価

(1) 分析

時間外在校等時間が100時間以上となった職員における時間外業務の主な要因として、21名全員が部活動指導、大会引率をあげていたこと。特に第1四半期は、高総体前の部活動指導や練習試合等の遠征・引率により、時間外在校等時間が増加し、100時間以上の職員が多い状況にあること。

(2) 評価

県教育委員会及び学校における取組により、月100時間以上の職員の割合は減少傾向にあるものの「時間外在校等時間が月100時間以上の者をゼロにする」という目標達成には至っていない。

今後新型コロナウイルス感染症対策が緩和し、部活動や学校活動が通常ベースとなった後においても、安易にコロナ禍前の状態に戻すのではなく、部活動に当たっては、スポーツ医・科学の観点からのジュニア期におけるスポーツ活動に関する研究も踏まえ、できるだけ短期間で効率的・効果的な活動となるよう、また、学校活動においても、真に必要な活動は何かという観点からの見直しを図る等、来年度以降の目標達成に向けて努めていく必要があること。

【目標2】 時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を除く。）が月 45 時間超、年 360 時間超の者を下記のとおり段階的に縮減する。

時間外在校等時間	令和3年度	令和4年度	令和5年度
月 45 時間超	令和2年度実績 の5割減	令和2年度実績 の8割減	ゼロ
年 360 時間超			

【設定の考え方】

- 週休日の部活動指導は、教員の長時間勤務の主な要因となっており、特に移動時間が多くを占める大会引率に従事する場合などは、時間外在校等時間が規則に定める上限時間に容易に達する傾向にあること。
- 一方で、週休日の部活動指導については、働き方改革の視点のほか、生徒の活動機会の保障の観点からの議論も必要であり、その在り方や縮減の方策については、国における部活動改革の議論も踏まえながら、今後、段階的に検討を重ねていく必要があるもの。
- 上記を踏まえ、本プラン期間中の目標としては、規則に定める上限時間を踏まえつつも、学校の実情を踏まえ、かつ段階的な設定とすることにより、当該業務以外の負担感の所在についても可視化し、学校における主体的取組を一層推進していくもの。
- なお、週休日の部活動指導従事時間については、引き続き集計を行うものであり、【目標1）の進捗管理等を通じ、教職員の健康確保を図っていくもの。

【令和4年度第3四半期までの状況】

○時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を除く）が月 45 時間超の職員割合【プラン目標】

	【実績】令和2年度 第3四半期まで (a)	【実績】令和3年度 第3四半期まで	【実績】令和4年度 第3四半期まで	【目標】 (a)の8割減
高等学校	12.0%	9.9%	10.9%	2.4%
支援学校	8.8%	8.5%	7.2%	1.7%
県立学校	11.0%	9.4%	9.7%	2.2%

（参考）時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を含む）が月 45 時間超の職員割合

	【実績】令和2年度 第3四半期まで	【実績】令和3年度 第3四半期まで	【実績】令和4年度 第3四半期まで
高等学校	32.3%	31.9%	32.4%
支援学校	8.9%	8.8%	7.2%
県立学校	25.1%	24.5%	24.5%

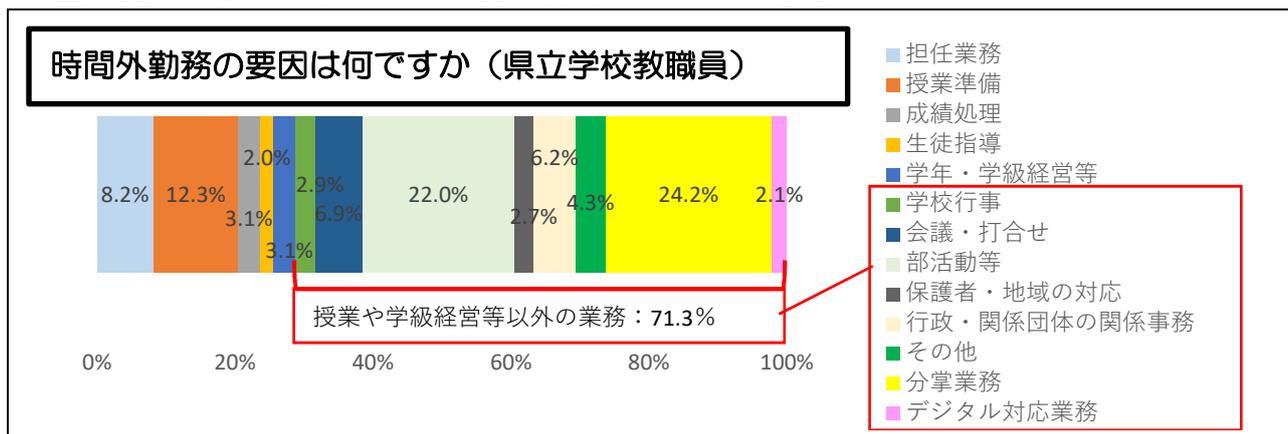
○時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を除く）が年 360 時間超の職員割合【プラン目標】

	【実績】令和2年度 (a)	【実績】令和3年度	【目標】 (a)の5割減
高等学校	30.3%	22.0%	15.2%
支援学校	24.8%	24.5%	12.4%
県立学校	28.6%	22.8%	14.3%

（参考）時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を含む）が年 360 時間超の職員割合

	【実績】令和2年度	【実績】令和3年度
高等学校	55.9%	54.6%
支援学校	25.1%	24.5%
県立学校	46.4%	45.1%

【参考】令和4年度教職員に対するアンケート（県教委実施）（抜粋）



○ 分析と評価

(1) 分析

① 時間外在校等時間 45 時間超

プラン目標である「週休日の部活動従事時間を除く時間外在校等時間月 45 時間超の職員割合」は、令和4年度第3四半期までで令和2年度同期比較で**若干の減**となっており、「週休日の部活動従事時間を含む」場合においても**同様の傾向**が見られる。

② 時間外在校等時間 360 時間超

プラン目標である「週休日の部活動従事時間を除く時間外在校等時間年 360 時間超の職員割合」は、令和3年度実績で令和2年度と比較して**減少**しているが、「週休日の部活動従事時間を含む」場合は逆に**増加**している。これは、令和2年度はコロナにより抑制されていた週休日の部活動や大会等の活動が、令和3年度において再開されてきたことによるものと考えられる。

③ 時間外勤務の要因

県立学校教職員を対象としたアンケートによると「時間外勤務の要因」としては、「分掌業務」及び「部活動」が上位2項目となっている。

(2) 評価

教職員の負担軽減に向けた各種取組により、時間外在校等時間の縮減の効果が出てきているとは考えられるものの、プランの目標達成には至っていない。

アンケートの結果等を踏まえ、県立学校教員における時間外勤務の要因ごとに、具体的な取組や見直しを進め、プランの最終年度である令和5年度には、目標達成に近づけていけるように努めていく必要があること。

2 業務への充実感や、健康面での安心感の向上

令和5年度において、「授業や授業準備に集中できている」、「健康でいきいきと業務を行っている」、「業務にやりがいを感じている」等の肯定的実感が、令和3年度の実施結果から向上することを目指します。

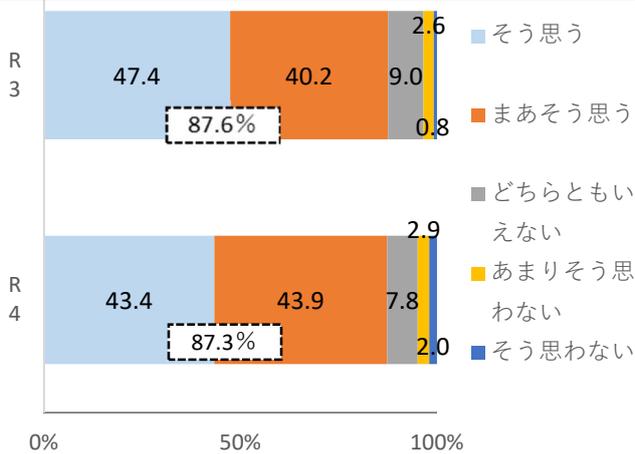
これらの実感の変化を把握するため、教職員へのアンケート調査を実施します。
(アンケート調査の対象：県立学校及び市町村立学校の教職員)

【設定の考え方】

- 時間外在校等時間の縮減という定量的指標だけでは働き方改革の実現とはいえ、教職員の業務負担等に係る肯定的実感という定性的な指標を用いて、主に心理面での負担感の推移を把握していくもの。

(1) 令和4年度実施 教職員へのアンケート調査結果（抜粋）

問B-1 現在の業務にやりがいを感じていますか【プラン目標】



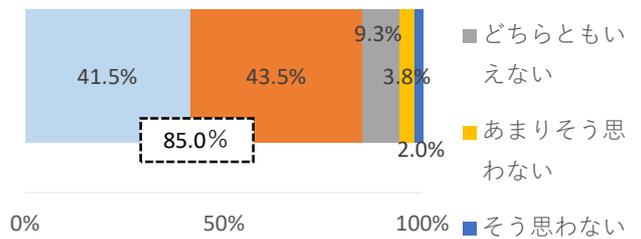
- 現在の業務にやりがいを感じている教職員は、「そう思う」「まあそう思う」の回答割合が87.3%と高い状況であるが、前年度比では微減している。(R3比0.3ポイント減)
- 校種別にみると、小中学校の方が県立学校よりも肯定的回答の割合が高い。

【R4内訳：県立】

【参考】肯定的回答の割合

R3：85.2%

R4：85.0% (0.2ポイント減)

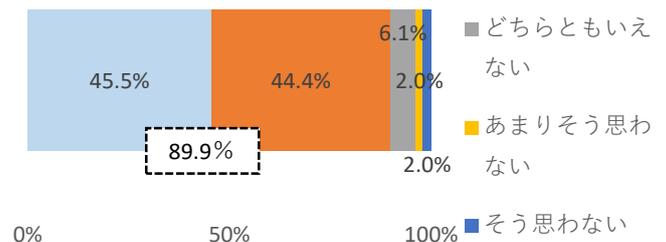


【R4内訳：小中（義務教育学校含む）】

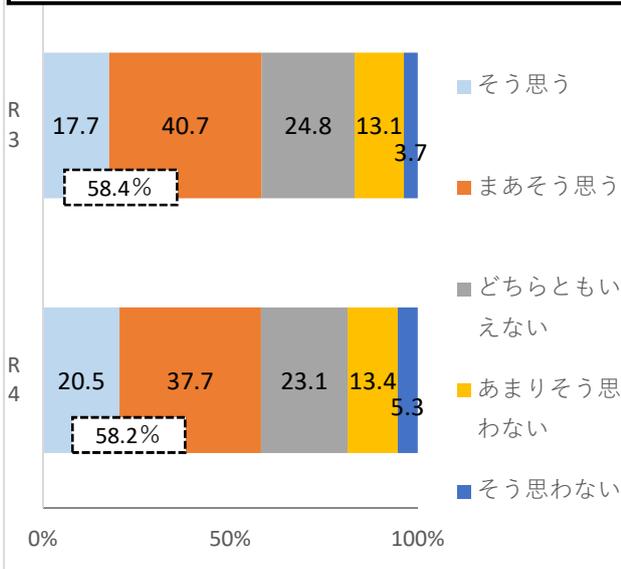
【参考】肯定的回答の割合

R3：89.4%

R4：89.9% (0.5ポイント増)

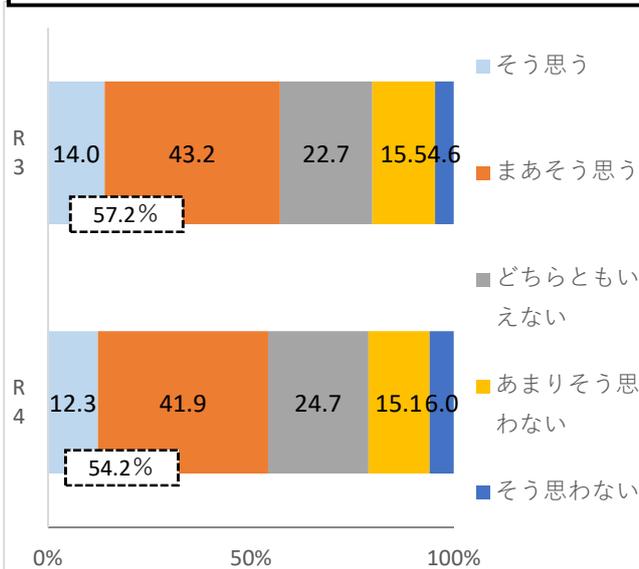


問B-5 授業や授業準備に集中できていると感じていますか。【プラン目標】



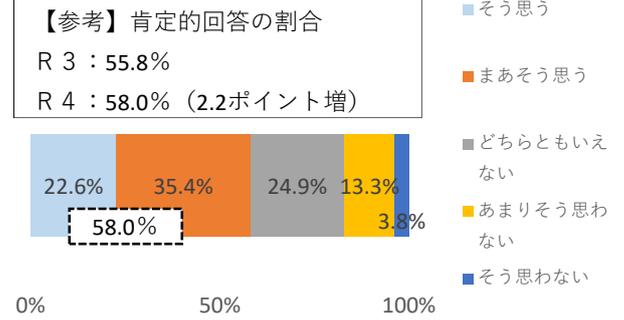
- 授業や授業準備に集中できていると感じている教員は、60%弱と前年度とほぼ同水準となっている。
- 校種別にみると、肯定的回答の割合は県立、小中とも同程度であるが、前年度比で、県立学校は微増、小中学校は微減となっている。

問B-12 健康でいきいきと業務ができていると感じていますか。【プラン目標】

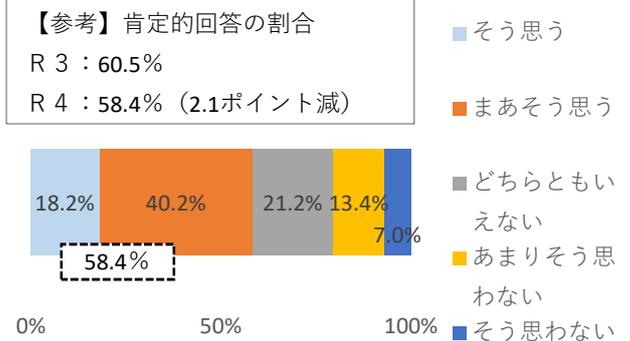


- 健康でいきいきと業務ができていると感じている教職員は、約54%と前年度より減少傾向である。（前年度より3ポイント減）
- 校種別にみると県立学校では前年度より増加しているが、小中学校では減少している。

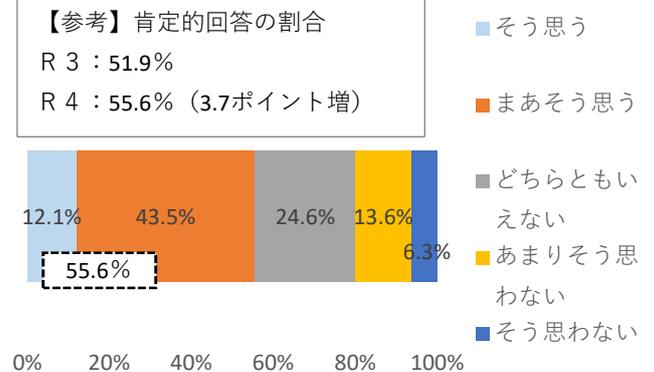
【R4内訳：県立】



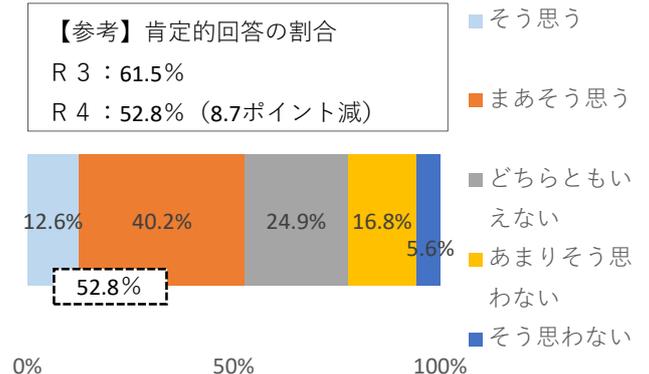
【R4内訳：小中（義務教育学校含む）】



【R4内訳：県立】



【R4内訳：小中（義務教育学校含む）】



○ 分析と対応

(1) 分析

令和3年度アンケート結果と比較して、「そう思う」及び「まあそう思う」の肯定的回答の上位2項目の合計が

- ・「現在の業務にやりがいを感じている」が87.6%→87.3%と0.3ポイント減
- ・「授業や授業準備に集中できている」が58.4%→58.2%と0.2ポイント減
- ・「健康でいきいきと業務を行っている」が57.2%→54.2%と3.0ポイント減

となっており、校種全体としては前年度と比較して肯定的実感が低下している傾向にある。

これらの質問項目に関し、校種別に分析すると、県立学校では一定の改善傾向にあるが、小中学校では、大きく肯定的回答が減少している項目もあり、校種ごとの傾向は同じではない。

【全体】	R3	R4	R3比
問B-1「現在の業務にやりがいを感じている」	87.6%	87.3%	△0.3
問B-5「授業や授業準備に集中できている」	58.4%	58.2%	△0.2
問B-12「健康でいきいきと業務を行っている」	57.2%	54.2%	△3.0

【県立】	R3	R4	R3比
問B-1「現在の業務にやりがいを感じている」	85.2%	85.0%	△0.2
問B-5「授業や授業準備に集中できている」	55.8%	58.0%	2.2
問B-12「健康でいきいきと業務を行っている」	51.9%	55.6%	3.7

【小中】	R3	R4	R3比
問B-1「現在の業務にやりがいを感じている」	89.4%	89.9%	0.5
問B-5「授業や授業準備に集中できている」	60.5%	58.4%	△2.1
問B-12「健康でいきいきと業務を行っている」	61.5%	52.8%	△8.7

(2) 対応

「時間外在校等時間の縮減」という目標達成と合わせて、教育の質を確保しながら教職員の心理面での負担軽減が実感できるようプランの取組を進めていくことが重要である。

上記分析のとおり、県立学校と市町村立学校で教員の負担感の実感に相違があること等を踏まえ、教職員全体の負担軽減を進めていく観点から、県教委としても市町村教育委員会が独自のプランを策定し、取組を進めていくことを強く促していくなど、連携を強化しながら、県全体における教職員の働き方改革を推進していく必要がある。